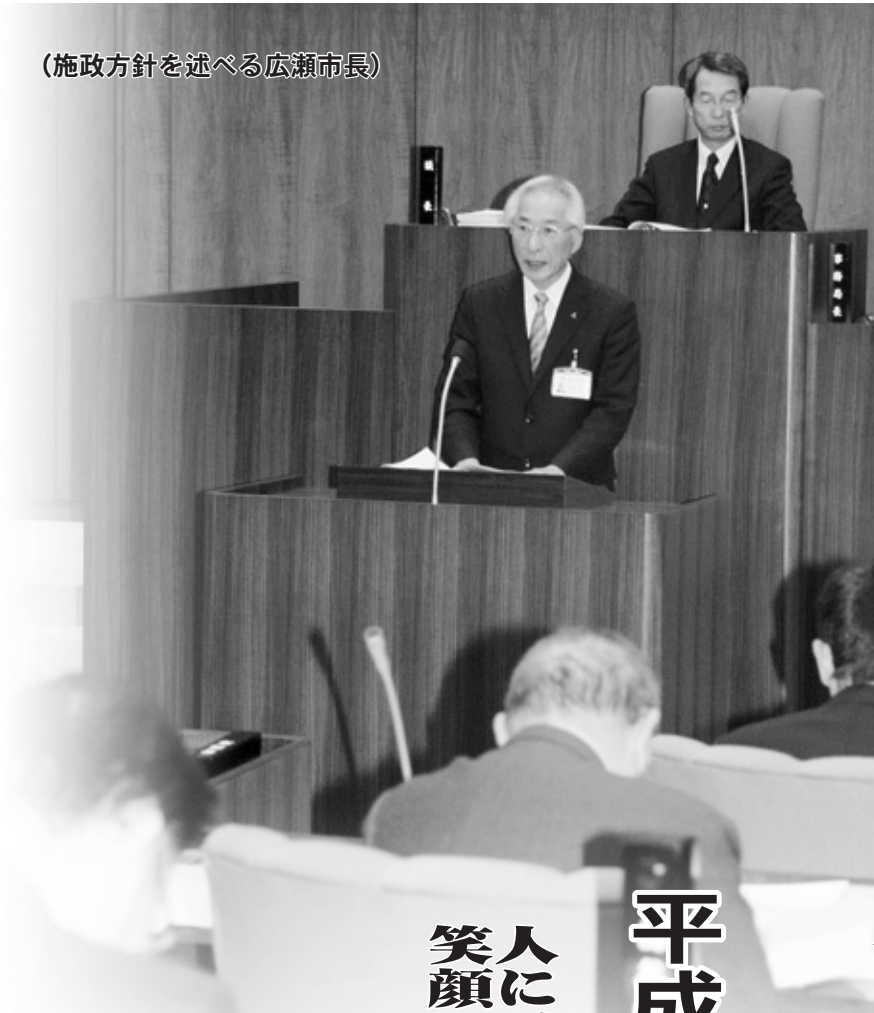


(施政方針を述べる広瀬市長)



平成22年度

施政方針

人に、まちに灯りをともし、元気があふれるまち、
笑顔のあふれるまち、思いやりのあるまち

第39回養父市議会定例会が、3月3日から26日まで開かれ、広瀬市長は平成22年度の各会計予算案を提案するにあたって施政方針を述べました。

広瀬市長は、市の将来像を描くために最も必要なこととして「観光交流人口150万人を目指す取り組み」「子育て環境充実への取り組み」と「住環境向上への取り組み」を挙げ、市民の皆さんと一体となって市政を力強く推進する決意を述べました。

今月号では、平成22年度の施政方針（一部抜粋）と予算の概要をお知らせします。

はじめに

養父市が発足以来、一番の懸案事項は市財政基盤の強化であります。

平成18年度からの第1次行政改革大綱に基づき、大規模事業評価、事務事業評価など、市民の皆様視点を取り入れ、事業の集約化や効果の低い事業の廃止等を行いながら、あらゆる分野の無駄を省き効率化を進めてきました。結果、財政健全化判断比率に示す実質赤

字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、すべて危険ラインをクリアすることができました。平成17年度末地方債残高（普通会計ベース）376億円は平成20年度末では317億円となり、60億円縮減することができ、実質公債費比率も平成20年度決算の23.4%が平成21年度末では22.2%、さらに平成22年度末では20.2%と見込んでおり、財政は健全化の方向へ着実に進んでいます。

しかし、市の収入額の半分は、国からの地方交付税で賄っている現状にあり、さらに平成27年度からは合併特例による算定がなくなり本来の算定が行われるため、平成27年度から向こう5年間で約14億円の交付税が減額となります。

このため、今から平成27年度に向けた準備を怠りなく進めると同時に財政規模を縮減する必要があらわれますが、本年度の一般会計予算額は約199億円と平成21年度の予算額より約17億円増となってお

ります。これは地域振興基金への積立、広域ゴミ処理施設整備や火葬場建設などの大型工事が本年度から本格化するため、平成21年度と対比して約10%程度、予算規模が増大しております。

今後、2次行政改革大綱に基づいた市政運営を行っていくかねばなりません。行政改革で生み出された財源を基に、本年度のサブテーマである「人と、まちに灯りをともし」ため、私のマニフェストで申し上げております「観光交

流入人口150万人」「人口3万人・子育て環境の充実」と、「住環境の向上」に、力点を置いた新規事業へ取り組んでまいります。

「まちの灯り・観光交流人口150万人を目指す取組」

養父市は、京阪神から但馬北部地方や鳥取方面へ向かう山陰道の中継基地として古来より人、物、情報、文化の集積地として時代時代に栄え、また時の権力者からは地域の拠点として重要視されてきました。養父市には貴重な様々な文化が埋もれており、現在においても数多くの地域資源が歴史遺産、産業遺産、文化遺産として、市民の手によって大事に保護され、地域生活の中に溶け込んでいます。

養父市民の念願でありました北近畿豊岡自動車道の和田山インターチェンジから（仮称）八鹿インターチェンジまでが、平成24年春には供用開始となります。

政権交代により、これまで国策とされてきた大規模事業の凍結が発表され、北近畿豊岡自動車道も対象となり、成り行きに注目が集まりましたが、建設が継続される見通しがついたとの情報を得ました。

この機会を逃すことなく、隣接する市町や鳥取県とも連携した但馬西軸の交通車両の導線を強化するため、市内の主要な箇所には観光案内サインを整備し、但馬の玄関口としての役割を担いたいと考えます。

また、養父市内には多くの価値ある資源があります。中でも社会の情勢によって、多くの鉱物資源を地下に眠らせたまま、1260年という歴史を閉じた明延鉱山は、明治政府誕生とともに生野鉱山と合わせて国営鉱山となり、近代技術の粋を集めた鉱山技術者養成学校の役割を担い、平成19年に近代化産業遺産の認定を受けました。

この明延、生野鉱山は近代化遺産として日本はもとより世界に誇ることが出来る価値ある遺産であると認識しています。

朝来市と連携し明延鉱山、生野鉱山の近代化産業遺産を生かして「南但馬から世界遺産を」を合言葉に、但馬県民局が事務局を受け持つ「鉱石の道推進協議会」とともに、さらなる情報発信を行い多くの人々に周知し、明延鉱山、生野鉱山を注目させる取り組みを行います。平成22年度につきましては、鉱石の道明延実行委員会が行う一円電車復活に向けて機関車の購入を支援します。このほか、3階建て養蚕農家が

数多く残る大屋地域において、伝統的建造物群保存地区の指定を受けるための調査事業に着手し、明延鉱山と合わせて3階建て養蚕農家群を観光資源として活用を図っていきます。

また、近年新たな芸術ジャンルとして根付きつつある木彫作家による木彫フォークアートをメインとした「芸術家村構想」を推し進めたいと考えています。

この芸術家村構想は、兵庫県、鳥取大学、養父市、やぶ市観光協会、養父市商工会、地元及び地元作家の協働プロジェクトにより、但馬の新たな観光交流スポットの創出を目的に行う考えです。

氷ノ山・後山・那岐山国定公園を有する養父市は関西有数の豊かな自然が残るエリアであり、特に八千高原は毎年数多くの学生を中心に自然学校、林間学校、合宿の場として四季を通じて利用されています。利用客へのサービスの充実を更に深めるため、平成21年度に引き続き「自然観察ガイド養成講座」を開催し、サービステ体制を整え観光客の誘致を図ります。

また、はさまじ峠の旧兵庫県畜産試験場但馬分場地を、グラウンドゴルフをメインとした整備を



写真上：夏は合宿や自然学校、冬はウインタースポーツで賑わう観光の拠点・八千高原
写真下：賑わいをみせる一円電車まつり

行い、はさまし峠地域活性化協議会等と連携し交流の拠点づくりを進めます。

近年の経済状況の低迷と連動し、市内の様々な業域にわたり売上額や入込み客の減少が著しい状況にあることから、地域内経済循環と市内商工業の振興を促進します。

平成21年度から商工会が主体となって実施しています「養父市産業フェア」は、商業、工業のみではなく観光業、福祉業種などあらゆる業種が一堂に会した企業間の連携の場の創出や、新規製品のPR、雇用創出、地域産業全体のプレゼンテーションの場として、内容の充実を図る計画であり、市も、企業躍進のための支援を行います。

また、北近畿豊岡自動車道（仮称）八鹿インターチェンジ、（仮称）養父インターチェンジの供用開始により市内全域にわたり人、物の動きが活発化することが予測されます。養父市の10年後の姿を想像しながら、10年間の都市計画の基本的な方向性を定める都市計画マスタープランの策定を行います。

このほか、合併以来人口減少が進み、市内のいたるところで空家が目立ち始めてきています。このままの状況が進みまますと様々な問

題が生じてまいりますので、平成21年度から空家調査を行っていますが、平成22年度も引き続き行い、民間団体等と連携し、空家の再生・活用と集落機能維持に努めます。

また、近年比較的年齢層の高い独身男女が増えつつある傾向をよく耳にします。市では、独身男女の結婚促進を側面的に支援し、合わせて市内への定住を促す取り組みを進めます。

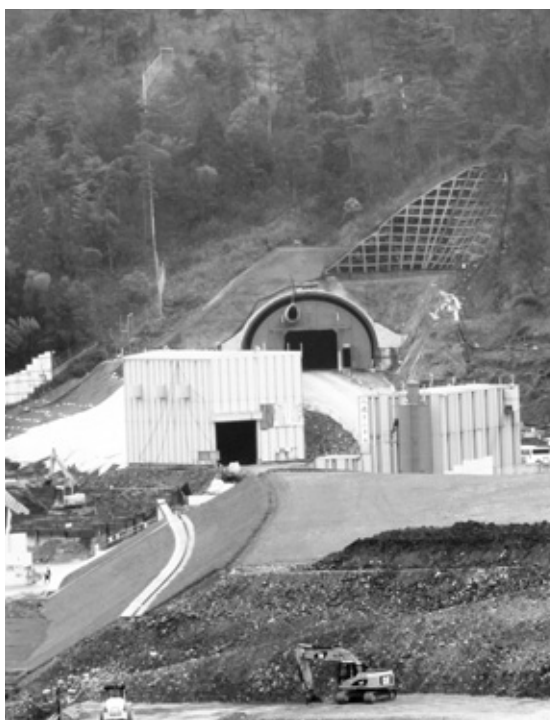
平成22年度につきましては「若者出会いの場」を創出するため、養父市内及び但馬地域内の観光に主眼を置き、ツーリズム事業を実施するほか、講座開設など、学びと交流の場を提供いたします。

「まちの灯り・子育て環境充実への取組

次に子育て環境充実への取り組みでございます。

少子化が進む現在にあつて、将来の養父市を担う新たな命の誕生は、養父市民の宝であるといえます。市の宝を安心して生み育てることができる環境づくりこそ定住化への第一歩と考えるところで、平成21年度から安心して出産できるよう、妊産婦健診にかかる費用の助成を22年度におきましても引き続き行っています。

また、2歳未満の乳幼児に発症しやすいといわれているヘモウィ



開通が待ちのぞまれる北近畿豊岡自動車道：（仮称）八鹿インターチェンジ付近の工事

ルスインフルエンザb型、通称ヒブと呼ばれる細菌感染による髄膜炎等を予防するため、現在任意で行っているヒブワクチン接種の費用の一部を2歳未満の乳幼児を対象に市と県とで助成することにしたしました。

さらに、母性保護と次世代の命を守るため、20歳代から30歳代の女性が発症するがんの中で最も多いと言われる子宮頸がんを予防するため、平成21年10月に認可された子宮頸がん予防ワクチンの接種費用の一部を助成します。中学1年生女子を対象に22年度から実施いたします。

地域の安心感を高め、地域医療を守るため、医師の確保は、平成22年度も関係機関に要望を行っていきます。地方病院の医師不足は全国的な問題になっており、八鹿病院でも4月から整形外科医の不在が避けられない状況にあります。スキー場等の観光地を有する養父市では整形外科医の不在は早急に対処しなければならぬ課題であり、医師確保に、より一層努力をしてまいります。また、高度医療を必要とする患者や、緊急度の高い患者の命を一人でも多く助けるため、平成22年4月より豊岡病院

を核として、但馬、鳥取県東部及び京都府北部の各行政機関が連携してドクターヘリの運行を開始し、また合わせてドクターカーの検討にも入ることとなりました。

昨今の不況により、就業を希望する子育て世代の女性が増加しています。このことは、次世代育成支援に係るニーズ調査でも、子育て支援施策に高い関心と期待が寄せられています。

このため、子育て世代の女性が働きやすく、安心して子どもを預け、仕事に専念できる環境づくりを進めていかなければなりません。現在、行っている小学3年生までの学童保育児童の対象範囲を4年生までに引き上げ、保育時間も30分延長し午後6時30分までとし、夏休みは土曜日の開設を実施いたします。

保育サービスの充実にも力を入れたと考えており、中でも養父保育所につきましては、園舎の老朽化と園庭が狭小であることと幼保一元化による保育サービスの充実を図るため、養父幼稚園と統合した「やぶ幼児センター」の建設に着手し、平成23年度完成を目指します。

また、複雑多様化する社会の中



子育て世代への支援策として子ども手当を支給します（写真上：関宮幼児センター稚鮎の放流、写真下：よいこの交通安全教室）

にあつて、子育てに関して様々な悩みや問題を抱える家庭が増加傾向にあることから、県の子育て創生事業を活用して、家庭相談員2名を福祉課に増員し育児不安の解消を図り、軽度の家事支援等を行うなど適正な家庭環境を整えます。

同時に、学校に行きにくくなった児童生徒の悩みや不安を解消するため、非常勤の教育相談員を2名配置し、家庭訪問等を通して児童生徒とその保護者に対するこのケア及び教育相談を実施します。このほか、児童生徒の学校生活の中で、子どもの体力向上、地域の人々とのふれあいを更に高め、地域コミュニケーションの活性化を図

ることを目的に平成22年度から順次、校庭の芝生化を図る取り組みを行います。

また、子育てに要する保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学終了までの子どもすべてに対して、一律13,000円の子ども手当を支給します。また養父市に居住し高等学校にバス通学する生徒の保護者に対し、バス定期乗車券購入費用の一部を助成し、教育

における経済的負担の軽減を図り、将来を担う人材の育成、子育て支援及び定住促進にもつなげたいと考えております。

これらの子育て支援施策と合わせて、快適な居住空間の創出を図

るため、養父市の住宅施策を総合的、体系的に推進し、今後10年間を展望した住宅施策の理念・目標・展開方策、住宅・宅地供給の目標量を明らかにします。そして、少子高齢化社会の進展や社会経済情勢の変化、耐震化、バリアフリー化等の住宅リフォームの促進、中古住宅市場の活性化、市街地、山間地域における空家対策などの重点課題に対応するため住宅マスタープランの策定を行います。

「まちの灯り・住環境向上への取組

次に、快適な住環境への取り組みは、地域間交流、子育て環境の向上へとつながる重要な柱であると考えています。

平成22年1月1日午前0時をもって稼働した八鹿浄化センター複合発酵増殖プラントは、自然回帰を実現した新たな汚水処理技術として、全国の注目の的となつてきております。この増殖プラントを導入したことにより、これまで汚泥処理に要していた経費が節減できるとともに、汚泥処理・処分時に発生するCO₂の大幅な削減が図られ、地球温暖化防止にも大きく貢献できるものと確信いたし

ております。さらに、塩素を加えないこの処理水は自然界にやさしい水として放流ができます。

平成22年度は、この技術の検証と応用の研究を行い多目的への利活用を検討し、ゼロエミッションシティ創造に向け取り組みます。

また、CO₂の削減と環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とし、養父市環境基本計画の策定を行います。

近年、温室効果ガスの排出によって地球温暖化が、世界的な問題となっており、私たちの生活に影響が始めています。このため、新たな取り組みとしてカーボンオフセットの推進に挑戦いたします。カーボンオフセットとは、「ある場所」で排出された二酸化炭素などの温室ガスを、植林、森林保護、クリーンエネルギー事業などによって「他の場所」で直接的、間接的に吸収しようとする活動です。

次に、老朽化している火葬場の建設がありますが、平成21年度に実施設計が完了し、平成22年度から23年度にかけて施設整備を行います。完成時には、環境にやさしい施設となります。

また、平成25年4月稼働に向け、朝来市と共同で進めている南但ゴ

ミ処理施設について、周辺地区の住民の理解を得ながら、本格的に工事に着手します。このほか事務事業の効率化を図るため、本年度から農業共済事業のを朝来市との共同化も行います。

以上のとおり、観光交流と子育て環境の充実、住環境の向上に特徴をおいた市政の運営方針を申し上げます。

平成21年度から養父市総合計画の見直し作業を振興計画審議会委員21名と若手職員4名を加えた25名で行っています。平成21年7月に制定されました「養父市まちづくり基本条例」を源として、総合



新しく導入された複合発酵増殖プラント(写真:上)
市内最初となった出合校区協議会(写真:下)

計画を位置付けています。「養父市まちづくり基本条例」「養父市市民憲章」に加えて「養父市総合計画」が整備されると養父市のまちづくりに対する基本的な考え方とまちづくりの精神が注入された基礎と屋台骨の完成となります。さらに、これらを動かす実行手段として旧小学校区を単位とした地域自治協議会設立の動きを強めています。

また、これらの骨格に加えて、将来の養父市のあり方を求めるとき、地域主権につながる次の3点の自立が必要と考えます。

一つには経済的自立です。養父市の地形、地勢状況、社会経済的状况等を見れば、都市

のように全てを自前の経済力で財政を賄うことは無理であり、必要な行政サービスを満たすためにはどうしても国や県の支援を仰がなければなりません。しかし、財政の弾力性と個性的で自立したまちづくりを安心して行うためには自前での収入を得る努力を徹底して行い、財政力を高めることが大切であると考えます。

二つ目として、人間的自立、知恵の自立です。

魅力的で誇りと自信のもてるまちづくりを行うため、協働の精神のもとに、知恵と工夫で魅力的な活力あるまちづくりを進めていく必要であると考えます。

三つ目として、精神的自立です。甘えず、依存せず、責任を転嫁せず、自己責任を通しながらお互いが協調することが大切であると考えます。

これら三つの自立を行うことは容易ではありませんが、平成22年度予定しております一つひとつの事業を市民の皆様と一緒に、また新たな取り組みに積極的に挑戦しながら、三つの自立を培い、人に、まちに灯りをともし、笑顔のあふれるまち、思いやりのあるまちを創りあげていきます。